

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	731,492	流動負債	1,744,586
現金及び預金	327,956	短期借入金	540,000
未収運賃	115,354	1年以内返済予定の長期借入金	334,260
未収金	223,022	未払金	411,079
貯蔵品	51,624	未払消費税等	11,747
その他の流動資産	13,534	未払法人税等	13,779
固定資産	5,240,855	未払費用	16,615
鉄道事業固定資産	5,039,431	前受金	153,210
建設仮勘定	187,395	預り連絡運賃	49,409
投資その他の資産	14,028	前受運賃	100,912
関係会社株式	10,000	賞与引当金	98,836
投資有価証券	1,100	リース債務	5,826
長期前払費用	558	その他の流動負債	8,909
その他の投資等	2,370	固定負債	1,848,389
		長期借入金	1,722,524
		退職給付引当金	91,025
		役員退職慰労引当金	10,307
		環境対策引当金	15,861
		リース債務	6,276
		その他の固定負債	2,394
		負債計	3,592,976
		(純資産の部)	
		株主資本	2,379,371
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	14,921
		その他利益剰余金	14,921
		繰越利益剰余金	14,921
		純資産合計	2,379,371
資産合計	5,972,347	負債及び純資産合計	5,972,347

損益計算書

(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,713,929
営業費		2,594,166
営業利益		119,762
営業外収益		
受取利息	122	
業務受託料	22,927	
受取保険金	7,153	
解約違約金収入	4,683	
その他の収益	1,674	36,561
営業外費用		
支払利息	63,036	
その他の費用	6,191	69,227
経常利益		87,096
特別利益		
固定資産売却益	142,609	
工事負担金受入額	5,586	
補助金受入額	2,025	
その他の利益	719	150,941
特別損失		
環境対策引当金繰入額	15,861	
固定資産圧縮損	5,586	
その他の損失	2,977	24,425
税引前当期純利益		213,612
法人税、住民税及び事業税		9,490
当期純利益		204,122

株主資本等変動計算書

(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
前期末残高	2,364,450	△ 189,201	2,175,248
当期変動額			
当期純利益	—	204,122	204,122
当期変動額合計	—	204,122	204,122
当期末残高	2,364,450	14,921	2,379,371

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準じた簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

（追加情報）

保管しているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、

当事業年度よりその処理費用の見込額を引当計上しております。これは、発生時に費用処理する方針でございましたが、金額的重要性が増したため、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

これにより、当事業年度の税引前当期純利益は15百万円減少しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 工事負担金に採用された会計方針

当社は鉄道事業において、地方公共団体より工事費の一部として工事負担金を受けております。この工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産

土地	703,025千円
建物	252,499千円
構築物	3,376,601千円
車両	435,415千円
リース資産	10,702千円
その他	225,953千円
<u>無形固定資産</u>	<u>35,232千円</u>
合計	5,039,431千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,057,106千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

鉄道事業固定資産（鉄道財団）

土地	702,903千円
建物	252,499千円
構築物	3,376,541千円
車両	435,415千円
その他	221,751千円
合計	4,989,110千円

②担保に対応する債務の金額 長期借入金 1,013,972千円

（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 995,643千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務 未収金 309千円

未払金 16,426千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業費（車両検修業務委託） 208,067千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金否認	39,682千円
減損損失否認	2,697,036千円
土地交換差益否認	43,760千円
固定資産除却損否認	21,223千円
退職給付引当金否認	36,546千円
役員退職慰労引当金否認	4,138千円
環境対策引当金否認	6,368千円
繰越欠損金	226,699千円
その他	1,722千円
小計	3,077,179千円
評価性引当額	△3,077,179千円
合計	— 千円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等の一部については所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社および顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	327,956	327,956	—
(2)未収運賃	115,354	115,354	—
(3)未収金	223,022	223,022	—
(4)短期借入金	540,000	540,000	—
(5)未払金	411,079	411,079	—
(6)預り連絡運賃	49,409	49,409	—
(7)長期借入金	2,056,784	2,127,388	70,604

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,100千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

1年以内	1年超5年以内	5年超
334,260	1,117,584	604,940

8 賃貸等不動産に関する注記

当社では、鉄道事業に支障の無い土地については、主に駅に併設の駐車場等として賃貸をしております。また、遊休不動産については基本的に売却方針であります。

これら駐車場等並びに遊休不動産である賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
44,025	660,297

(注1) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

9 関連当事者との取引

法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (注1)		科目	期末残高 (注1)
				新規補償額	補償借入金 返済額		
主要株主	長野県	(被所有) 75%	当社の銀行借入に対する損失補償 (注1)	540,000	868,260	短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,156,784

(注1) 損失補償に対する対価として、長野県への保証料等の支払はありません。

10 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額 50,315円52銭

(2) 1株当たりの当期純利益 4,316円48銭

11 重要な後発事象

該当はありません。